

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第122期) 至 昭和57年3月31日

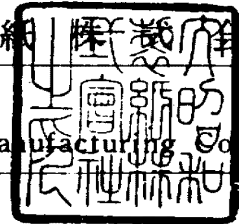
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月29日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 滋 与



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 管理本部管理部長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 小 澤 一 彦

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(第二証券会館)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和 13 年 9 月 23 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和 45 年 11 月 1 日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当 (1:0.5) 発行価格 50 円 一般募集 (1,250,000株) 発行価格 100 円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
600,000,000 株	170,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 170,000,000	円 50	東京証券取引所 (市場第1部)	

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 34,708株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 3	42	14	288	6 (0)	4,545	4,898
所有株式数(イ)	株 499,812	53,821,812	603,006	80,939,965	64,700 (0)	34,070,705	170,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.29	31.66	0.36	47.61	0.04 (0)	20.04	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 37	15	83	48	578	752	2030	1355	4898
所有株式数 (イ)	株 120937035	9037562	16451357	3306798	10922007	4750874	4559345	35022	170000000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.75	0.31	1.70	0.98	11.80	15.35	41.45	27.66	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 71.14	5.32	9.68	1.94	6.43	2.79	2.68	0.02	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	12,899 ^{千株}	7.58 [%]
芝浦興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	8,725	5.13
株式会社駿河銀行	静岡県沼津市本21番地ノ甲	6,327	3.72
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,485	3.22
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400	3.17
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	5,000	2.94
株式会社齊藤商会	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,500	2.64
齊藤了英		4,424	2.60
大昭和紙工産業株式会社	静岡県沼津市北高島町2番29号	4,266	2.50
計		62,426	36.67

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 0 期	1 2 1	1 2 2
決 算 年 月	昭和 年 月 55. 3	56. 3	57. 3
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	6.00 円 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	7.94 円	4.15	△ 6.86
1 株 当 り 純 資 産 額	114.33 円	112.24	102.37
配 当 性 向	76 %	145	—

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 1 2 0 期	1 2 1		1 2 2		
	決 算 年 月	昭和 年 月 55. 3	56. 3		57. 3		
	最 高	300 円	459		345		
	最 低	274 円	268		225		
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 56. 10	1 1	1 2	57. 1	2	3
	最 高	262 円	268	275	260	255	245
	最 低	254 円	260	260	255	245	225
	売 買 高	千株 53	1,265	169	10	42	104

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
代表取締役社長	齊 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [REDACTED])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和36年 3月 同社専務取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和44年12月 衆議院議員(現) 昭和55年 7月 建設大臣 昭和57年 6月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長(現) 昭和57年 6月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和57年 6月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現)	1,539
代表取締役 副社長	玉 井 英 二 (昭和 6 年12月30日生 [REDACTED])	昭和29年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和29年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和53年 6月 同行取締役(現) 昭和56年 4月 同行本店支配人 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社代表取締役副社長(現) 昭和56年 6月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長(現) 昭和57年 6月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	0
代表取締役 副社長	齊 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [REDACTED])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現) 昭和57年 2月 大昭和製紙株式会社代表取締役副社長(現)	1,586
代表取締役 副社長	齊 藤 公 紀 (昭和16年 2月23日生 [REDACTED])	昭和39年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和42年 6月 スタンフォード大学卒業 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5月 同社常務取締役 昭和50年 6月 同社専務取締役 昭和56年 1月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長(現) 昭和56年 2月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和57年 2月 同社代表取締役副社長(現)	1,135

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
専務取締役 (管理本部長) (不動産本部長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [redacted])	昭和15年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5月 同社常務取締役 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和50年 6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現) 昭和57年 3月 同社管理本部長兼不動産本部長(現)	150
専務取締役 (総務本部長)	望 月 尚 夫 (大正12年 1月14日生 [redacted])	昭和18年 9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 同社白老工場長 昭和46年11月 同社取締役 昭和54年 6月 同社常務取締役 昭和57年 3月 同社総務本部長(現) 昭和57年 5月 同社専務取締役(現)	85
常務取締役 (東京支社長)	巻 島 直 治 (大正11年10月22日生 [redacted])	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 昭和22年10月 農林中央金庫入所 昭和49年 1月 同金庫調査部研究センター所長 昭和52年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役(現) 昭和57年 3月 同社東京支社長(現)	10
常務取締役	久 慈 力 郎 (大正10年 9月 9日生 [redacted])	昭和16年12月 自由学園男子部高等科卒業 昭和22年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和52年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和55年 4月 朝日信用保証株式会社代表取締役社長 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	0
常務取締役 (不動産本部) (副本部長)	西 村 博 之 (昭和11年 4月 9日生 [redacted])	昭和34年 3月 北海道大学農学部卒業 昭和34年 4月 全国共済農業協同組合連合会入会 昭和56年 4月 同連合会融資部次長 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現) 昭和57年 3月 同社不動産本部副本部長(現)	0
常務取締役	外 山 研 次 (大正14年 2月28日生 [redacted])	昭和27年 3月 日本大学工学部卒業 昭和30年 9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和50年 6月 同社白老工場長 昭和52年 6月 同社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役(現)	55

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
常 務 取 締 役 (物資本部長)	矢 崎 勲 (大正12年 8月30日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役吉永工場長 昭和57年 3月 同社物資本部長(現) 昭和57年 6月 同社常務取締役(現)	千株 0
常 務 取 締 役 (生産技術) 本 部 長	竹 内 博 (大正12年 5月 6日生 [REDACTED])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和25年12月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 5月 同社施設本部製紙パルプ部長 昭和57年 3月 同社生産技術本部長(現) 昭和57年 6月 同社常務取締役(現)	3
取 締 役 相 談 役	齊 藤 了 英 (大正 5年 4月17日生 [REDACTED])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 同社代表取締役社長 昭和57年 2月 同社取締役相談役(現) 昭和57年 2月 大昭和紙商事株式会社取締役相談役(現) 昭和57年 2月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和57年 2月 大昭和海外開発株式会社取締役相談役(現)	4,424
取 締 役	數 納 清 (明治36年 3月 7日生 [REDACTED])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和22年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5月 同社代表取締役社長 昭和43年 5月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和50年 5月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 昭和54年 4月 同社取締役相談役(現)	0
取 締 役	脇 正 弘 (大正15年 2月23日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和25年 4月 株式会社協和銀行入行 昭和50年 5月 同行取締役 昭和54年 6月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和54年 6月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和54年 6月 大昭和海外開発株式会社取締役(現)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役	齊 藤 孝 (大正15年 8月13日生 [住所])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和53年12月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長(現)	千株 1,245
取 締 役 (社長室長)	大 上 信 之 (昭和11年 8月13日生 [住所])	昭和35年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和35年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和55年11月 同行高麗橋支店長 昭和56年 4月 同行調査役(現) 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和57年 3月 同社社長室長(現)	0
取 締 役 (富士工場長)	山 本 次 男 (大正11年 9月 6日生 [住所])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和57年 3月 同社富士工場長(現) 昭和57年 6月 同社取締役(現)	20
取 締 役	高 田 桂 造 (昭和 5年 1月 5日生 [住所])	昭和28年 3月 一ツ橋大学商学部卒業 昭和28年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役 昭和57年 3月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和57年 6月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	48
取 締 役 (生産技術本部 副本部長)	中 野 康 男 (昭和 2年 9月 1日生 [住所])	昭和29年 3月 東京大学農学部卒業 昭和29年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和52年 6月 同社取締役 昭和57年 3月 同社生産技術本部副本部長(現) 昭和57年 6月 同社取締役(現)	65
取 締 役 (吉永工場長)	井 口 孝 司 (昭和 4年 2月 3日生 [住所])	昭和27年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和27年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和56年 6月 同社取締役(現) 昭和57年 3月 同社吉永工場長(現)	30
取 締 役	本 間 忠 (昭和 5年11月 3日生 [住所])	昭和26年 3月 名古屋工業専門学校化学工業科卒業 昭和26年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和56年 6月 同社取締役(現)	37

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役 (管 理 本 部 長 (資 金 部 長))	大 石 堯 (昭和 4 年 3 月 18 日生 [住所隠蔽])	昭和 26 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 7 月 同社資金部長 (現) 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現)	千株 38
監 査 役	浅 井 鋭 次 (明治 40 年 6 月 2 日生 [住所隠蔽])	昭和 6 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 6 年 4 月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和 16 年 2 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 34 年 11 月 同社取締役 昭和 48 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 49 年 11 月 同社監査役 (現)	534
監 査 役	小 泉 定 治 郎 (昭和 2 年 12 月 5 日生 [住所隠蔽])	昭和 25 年 3 月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和 25 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 5 月 同社取締役 昭和 56 年 2 月 同社専務取締役 昭和 57 年 6 月 同社監査役 (現)	55
監 査 役	朝 比 奈 三 郎 (大正 11 年 9 月 11 日生 [住所隠蔽])	昭和 23 年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 47 年 3 月 同社経理部長 昭和 50 年 12 月 同社関連事業部長 昭和 52 年 6 月 同社監査役 (現)	54
計	26 名		11,113

8 従業員の状況

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	269 ^人	3,354 ^人	3,623 ^人	40.3 ^才	19.3 ^年	254,054 ^円
女	80	400	480	30.3	7.6	124,954
合計又は平均	349	3,754	4,103	39.1	17.1	238,950

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和 57 年 3 月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

3 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、大昭和製紙労働組合（組合員数 3,912 人）と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に所属している。なお、労使の関係は円満で特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工および売買
2. 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
3. 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
4. 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
5. 不動産の売買ならびに貸借
6. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
7. 前各号に関連する事業

(注) 昭和57年6月28日開催の第122期定時株主総会において，会社の目的に，事業の拡大に備え「紙，パルプ製造用原材料，資材および機械器具の売買」及び「生活環境に関する計量，調査」の項が追加された。

(2) 事 業 の 内 容

1. 原木・チップを主原料として，パルプから一貫して洋紙および板紙の製造販売を行い，また，これに関する技術指導を行っている。
2. 自社用として，クラフトパルプ（KP），サルファイトパルプ（SP），グランドパルプ（GP），ケミグランドパルプ（CGP），レファイニンググランドパルプ（RGP）およびセミケミカルパルプ（SCP）の製造を行っている。
3. 原木および不動産の販売を行っている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	第121期 (自昭和55年4月 至昭和56年3月)	第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)
洋 紙	69.4 %	68.3 %
板 紙	26.5	25.0
商 品 外	4.1	6.7
合 計	100	100

(3) 事業内容の変更等

昭和57年6月28日開催の第122期定時株主総会において，会社の目的に，事業の拡大に備え「紙，パルプ製造用原材料，資材および機械器具の売買」及び「生活環境に関する計量，調査」の項目が追加された。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

日本経済は期初来大勢として回復局面に入ったと言われながらも、個人消費・住宅投資等を中心とする国内部門需要の盛り上がりが見えなかったため、一進一退の足踏み状態を続けていた。

さらに秋以降は、世界的な同時不況の影響を受けて輸出の増勢が急速に鈍化したため、国内景気の地合は一段と停滞色を強めることになった。

こうした状況のなかであって、紙業界は設備過剰など構造的問題をかかえていることもあり、急速に需給の均衡が崩れ、市況はかつてない不振の状態に陥った。このため上級紙、コート紙及び両更クラフト紙において不況カルテルを結成するなど、業界をあげて需給バランスの改善と市況の回復に努めた。この結果、ようやく期央より曙光が見えはじめたが、その回復テンポは過去の市況回復期に比べて極めて緩やかなものに留まった。

この間当社は品質の安定向上、在庫量の正常化、生産の合理化並びに販売の拡充を鋭意推進した。

当期の紙生産高は 1,332,173 吨と前期比 9 % の減産となったが、売上高では 2,248 億円と前期比 5 % の増収となった。

収益面では、省エネルギー、歩留の向上等操業条件の合理化、諸経費の徹底した削減を行なったほか、不要不急資産の売却、借入金の返済を積極的に推進した。しかしながら、製品市況の低迷、生産規模の縮小による固定費負担の増加に加えて、外国為替相場が大幅な円安に向ったことが収益を圧迫し 11 億 66 百万円の当期損失の計上を余儀なくされた。

2 生産能力

最近 2 事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭 和 5 6 年 3 月	昭 和 5 7 年 3 月
紙	鈴 川 工 場	1 2, 7 9 8	1 2, 8 4 0
	富 士 工 場	3 4, 4 5 2	3 3, 3 5 4
	吉 永 工 場	4 2, 6 4 2	4 2, 3 2 4
	今 泉 工 場	2, 1 9 6	—
	白 老 工 場	5 3, 6 6 4	5 2, 4 6 1
紙 合 計		1 4 5, 7 5 2	1 4 0, 9 7 9
S P (未晒)	富 士 工 場	4, 4 4 0	4, 4 4 0
K P (未晒)	鈴 川 工 場	3 9, 3 0 0	3 9, 3 0 0
	富 士 工 場	1 1, 0 7 0	1 1, 0 7 0
	白 老 工 場	4 0, 8 6 0	4 0, 8 6 0
	計	9 1, 2 3 0	9 1, 2 3 0
C G P	白 老 工 場	6, 1 8 0	6, 1 8 0
R G P	富 士 工 場	4, 0 2 0	4, 0 2 0
	白 老 工 場	3, 3 9 0	3, 3 9 0
	計	7, 4 1 0	7, 4 1 0
G P	富 士 工 場	2, 5 2 0	2, 5 2 0
	白 老 工 場	3, 5 1 0	3, 5 1 0
	計	6, 0 3 0	6, 0 3 0
S C P	吉 永 工 場	1 3, 5 0 0	1 3, 5 0 0
パ ル プ 合 計		1 2 8, 7 9 0	1 2 8, 7 9 0

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 本社工場本社今泉工場は、昭和 56 年 7 月から大日製紙㈱へ賃貸した。

4 工場組織の一部変更に伴い、昭和 57 年 3 月から本社工場本社鈴川工場、本社工場本社吉永工場をそれぞれ鈴川工場、吉永工場と改めた。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：屯)

品名	第121期 (自昭和55年4月 至昭和56年3月)			第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)		
	生産高	月平均	稼働率	生産高	月平均	稼働率
洋紙			%			%
新聞用紙	121,523	10,127		119,787	9,982	
印刷紙	666,683	55,557		568,615	47,385	
包装紙	212,520	17,710		178,335	14,861	
洋紙計	1,000,726	83,394		866,737	72,228	
板紙	461,475	38,456		465,436	38,786	
合計	1,462,201	121,850	84	1,332,173	111,014	78

b パルプ生産高

(単位：屯)

期別 品種		第121期 (自昭和55年4月 至昭和56年3月)		第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パルプ	数量	949,710	62 %	890,583	58 %
	月平均	79,143		74,215	

c 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第121期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月) (月 平 均)	190,077	1,604,473 (133,706)	1,624,952 (135,413)	169,598
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月) (月 平 均)	169,598	1,491,450 (124,288)	1,530,070 (127,506)	130,978

(b) 重 油

(単位：Kℓ)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第121期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月) (月 平 均)	32,130	420,682 (35,057)	436,125 (36,344)	16,687
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月) (月 平 均)	16,687	370,225 (30,852)	376,989 (31,416)	9,923

(c) サイズ剤

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第121期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月) (月 平 均)	0	18,047 (1,504)	18,047 (1,504)	0
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月) (月 平 均)	0	13,717 (1,143)	13,717 (1,143)	0

(d) 白 土

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第121期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月) (月 平 均)	47	39,284 (3,274)	39,331 (3,278)	0
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月) (月 平 均)	0	35,376 (2,948)	35,376 (2,948)	0

(e) 電力使用量

(単位：千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第121期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月) (月 平 均)	1,994.035 (166.170)	
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月) (月 平 均)	1,794.060 (149.505)	

(f) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
原 木 ・ チ ッ プ	kg	26 円	33 円	32 円
重 油	kl	33,900	54,410	56,320
サ イ ズ 剤	kg	86	109	111
白 土	kg	29	31	31

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受注状況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6か月の生産計画

(単位：吨)

品 目	自 昭和57年4月 至 昭和57年6月	自 昭和57年7月 至 昭和57年9月	計	月 平 均
洋 紙	236,304	238,594	474,898	79,150
板 紙	116,538	117,653	234,191	39,032
計	352,842	356,247	709,089	118,182
パ ル プ	230,339	232,008	462,347	77,058

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品は、原則として大昭和紙商事株式会社を通じて販売しており、商品その他は当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第121期 (自昭和55年4月 至昭和56年3月)				第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	111,940	15,985,307	9,328	1,332,109	120,910	17,285,650	10,076	1,440,471
印刷紙	609,552	10,129,304	50,796	8,441,087	635,226	10,259,250	52,936	8,549,375
包装紙	185,776	31,698,166	15,482	2,641,514	204,201	33,701,912	17,016	2,808,493
洋紙計	907,268	14,897,651	75,606	1,241,471	960,337	15,358,065	80,028	1,279,833
板 紙								
紙製品計	454,237	56,960,761	37,853	4,746,730	463,058	56,235,477	38,588	4,686,290
紙製品計	1,361,505	20,593,727	113,459	17,161,440	1,423,395	20,981,542	118,616	17,484,629
商 品 外	—	8,729,529	—	727,461	—	15,013,901	—	125,115
合 計	—	214,666,807	—	17,888,901	—	224,829,443	—	18,735,787

c 主要製品の販売価格の推移

(単位：kg当り円)

品 名	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
新聞用紙	112	136	143
印刷紙	143	167	170
包装紙	152	180	170
白板紙	115	138	130

(注) 代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

事業所	取扱業務 及び 生産品目	土 地		建 物		建 物 付属設備	機械及び装置	構築物 車両及 び運搬具 工具、 器具及び備品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴 川 工 場	洋 紙 K P	(12) 300	千円 678,289	千㎡ 86	千円 1,019,317	千円 13,540	千円 7,922,941	千円 1,198,332	千円 10,832,419	人 612
富 士 工 場	洋 紙 S P K P RGP G P	(3) 443	677,011	301	3,152,311	115,760	13,702,034	1,253,923	18,901,039	1,049
吉 永 工 場	洋 紙 板 紙 SCP	(14) 456	2,467,688	228	4,151,498	151,367	14,502,634	1,940,769	23,213,956	891
白 老 工 場	洋 紙 板 紙 K P CGP G P RGP	(53) 2813	2,983,974	315	8,479,334	119,892	35,866,846	2,551,394	50,001,440	1,202
本 本 社	—	(70,726) 67,742	13,514,552	(1) 57	1,903,102	225,356	92,388	1,069,893	16,805,291	316
社 東京支社	—	0	0	(1) 0	12,610	326	0	27,247	40,183	33
合 計	—	(70,808) 71,754	20,321,514	(2) 987	18,718,172	626,241	72,086,843	8,041,558	119,794,328	4,103

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資固定資産は含まれていない。投資固定資産の内訳は、土地286,054千円、建物731,714千円、建物付属設備83,090千円、機械及び装置442,963千円、構築物28,836千円、車両及び運搬具389千円並びに工具、器具及び備品4,077千円で賃貸中のものである。

3 括弧内は外書で貸借中のものを示す。

(2) 主要機械

工場別	部門別	主要機械	台数
鈴川工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55 m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 433 吨/日 675 吨/日	2 基
	紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 mm	1 台
		長網多筒式抄紙機 2,670 mm 3,120 mm 2,460 mm 3,760 mm	4 台
		長網ヤンキー式抄紙機 2,980 mm 2,410 mm	2 台
富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160 m ³	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70 m ³	6 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 基
		クラフトパルプ連続晒装置	1 基
		キャタピラ式碎木機 15 吨/日(4 基) 12 吨/日(2 基)	6 基
		レファイニンググランドパルプ装置 134 吨/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 2,720 mm 2,810 mm 3,710 mm(3 台)	9 台
		3,680 mm(3 台) 3,070 mm	1 台
		デュフォーマ式抄紙機 5,700 mm	1 台
吉永工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450 吨/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,810 mm	1 台
		円網多筒式抄紙機 1,905 mm 2,900 mm 1,981 mm (2 台) 1,882 mm 2,800 mm	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 1,980 mm	2 台
		インバーフォーム式抄紙機 6,370 mm	1 台
		バーチフォーム式抄紙機 3,810 mm	1 台
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83 m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296 吨/日 786 吨/日	2 基
		クラフトパルプ連続晒装置	3 基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 206 吨/日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39 吨/日	3 基
		レファイニンググランドパルプ装置 113 吨/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 5,400 mm 3,710 mm 3,680 mm 5,540 mm 7,250 mm (2 台)	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 3,760 mm	1 台
		円網多筒式抄紙機 2,840 mm 1,980 mm	2 台

2 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	
富士工場	抄紙機改造	555,000	0	57. 9	58. 3	合理化
白老工場	抄紙機改造	1,100,000	0	57. 9	58. 9	"
合 計		1,655,000	0			

(注) 今後の資金調達は，自己資金 1,655,000 千円をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却，撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

監 査 証 明

第122期（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士久保田一信氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤 滋 与 史 殿

作成日 昭和57年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士

佐野 賢



公認会計士

加藤 孝一



公認会計士

久保田 一信



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和製紙株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 121 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)			第 122 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		47,382,064			42,315,106	
2. 受 取 手 形 ※2		998,054			1,753,401	
3. 関係会社受取手形 ※ 1. 2		10,083,754			15,102,392	
4. 売 掛 金		693,171			558,300	
5. 関係会社売掛金		25,884,526			27,568,355	
6. 有 価 証 券		183,065			1,450,536	
7. 商 品		470,154			1,795,483	
8. 製 品		27,445,026			10,196,716	
9. 原 材 料		21,841,554			11,581,022	
10. 仕 掛 品		2,093,497			1,794,309	
11. 貯 蔵 品		3,380,527			2,333,540	
12. 前 渡 金		110,600			51,500	
13. 前 払 費 用		226,147			233,055	
14. 短 期 貸 付 金		384,097			3,020,813	
15. 関係会社短期貸付金		68,146			56,217	
16. その他の流動資産		242,107			288,974	
17. 貸 倒 引 当 金		△ 76,921			△ 80,296	
流動資産合計		150,648,649	42.8		124,500,974	39.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 2						
1. 建 物	26,793,436			27,042,900		
減価償却引当金	7,760,269	19,033,167		8,324,728	18,718,172	
2. 建 物 付 属 設 備	1,332,128			1,341,720		
減価償却引当金	652,136	679,992		715,479	626,241	
3. 構 築 物	12,886,618			13,188,065		
減価償却引当金	576,282	7,123,795		6,283,746	6,904,319	
4. 機 械 及 び 装 置	174,180,500			179,665,590		
減価償却引当金	99,177,568	75,002,932		107,578,747	72,086,843	
5. 車 両 及 び 運 搬 具	507,259			506,996		
減価償却引当金	394,471	112,788		393,646	113,350	
6. 工 具 , 器 具 及 び 備 品	200,246			182,297		
減価償却引当金	753,803	1,248,661		799,086	1,023,889	
7. 土 地		24,325,992			20,321,514	
8. 山 林 及 び 植 林		387,919			437,034	
9. 建 設 仮 勘 定		3,305,832			2,621,699	
有形固定資産合計		134,712,350	38.3		126,786,561	40.1
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		1,145			863	
2. 借 地 権		412,605			412,605	

(単位:千円)

科 目	第121期 (昭和56年3月31日現在)			第122期 (昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
3. その他の無形固定資産		216,919	%		200,898	%
無形固定資産合計		630,669	0.2		614,366	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2		8,751,986			8,304,726	
2. 関係会社株式 ※2.3		13,563,318			14,433,056	
3. 出 資 金 ※4		1,511,291			1,511,293	
4. 長期貸付金		32,335,352			23,000,100	
5. 株主, 従業員に対する 長期貸付金		875,490			30,191,031	
6. 関係会社長期貸付金 ※10		3,205,178			2,502,711	
7. 長期前払費用		564,600			486,911	
8. 投資固定資産 ※2	3,704,770			4,213,202		
減価償却引当金	1,993,957	1,710,813		2,635,308	1,577,894	
9. その他の投資 ※2		3,656,285			3,659,652	
10. 貸倒引当金		△ 677,160			△ 524,968	
投資その他の資産合計		65,497,153	18.6		64,442,406	20.3
固定資産合計		200,840,172	57.1		191,843,333	60.6
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		180,759			114,001	
2. 社債発行差金		9,837			4,243	
繰延資産合計		190,596	0.1		118,244	0.0
資 産 合 計		351,679,417	100		316,462,551	100

(単位：千円)

科 目	第 121 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)		第 122 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	8,965,013		9,116,418	
2. 関係会社支払手形※5	40,922,901		34,727,826	
3. 買 掛 金	2,306,493		2,756,748	
4. 関係会社買掛金※5	5,965,668		7,454,394	
5. 短 期 借 入 金	60,489,630		51,674,200	
(一部担保付)※2.6				
6. 一年以内返済長期借入金	29,418,720		32,962,002	
(一部担保付)※2				
7. 一年以内償還社債※2	600,000		2,400,000	
8. 未 払 金	2,793,132		3,503,278	
9. 未 払 費 用	1,922,972		1,895,832	
10. 預 り 金	77,738		90,090	
11. 賞与引当金※7	1,332,259		1,231,504	
12. 事業税引当金	145,000		1,352	
13. 法人税等引当金	75,000		1,159	
14. 従業員預り金※2	4,893,602		4,786,435	
15. 設備関係支払手形	3,607,986		2,152,629	
16. 関係会社設備関係支払手形	7,245,662		2,008,277	
17. 設備関係未払金※2	2,084,582		802,830	
18. 関係会社設備関係未払金	664,179		—	
19. その他の流動負債	7,066		19,089	
流動負債合計	173,517,603	49.4	157,584,063	49.8
II 固 定 負 債				
1. 社 債※2.10	16,620,660		13,900,208	
2. 長 期 借 入 金	133,402,270		119,373,063	
(一部担保付)※2.10				
3. 設備関係長期未払金※2	722,318		640,058	
4. 退職給与引当金	7,116,383		7,116,383	
5. 預 り 保 証 金	155,502		134,354	
固定負債合計	158,017,133	44.9	141,164,066	44.6
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	744,551		0	
2. 買 換 資 産 引 当 金	320,076		310,839	
特定引当金合計	1,064,627	0.3	310,829	0.1
負 債 合 計	332,599,363	94.6	299,058,968	94.5

(単位：千円)

科 目	第121期(昭和56年3月31日現在)			第122期(昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※8		8,500,000	2.4		8,500,000	2.7
II 資 本 準 備 金		396,051	0.1		396,051	0.1
III 利 益 準 備 金		2,125,000	0.6		2,125,000	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金	1,523,500			1,523,500		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	548,325			457,988		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	493,000			346,400		
別 途 積 立 金	4,228,800	6,793,625		4,228,800	6,556,688	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,265,378			—	
当 期 未 処 理 損 失 金		—			174,156	
その他の剰余金合計		8,059,003	2.3		6,382,532	2.0
資 本 合 計		19,080,054	5.4		17,403,583	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計		351,679,417	100		316,462,551	100

第 1 2 1 期

(脚注)

※1 このほか、受取手形割引残高 34,361,165 千円がある。

※2 このうち、本社工場本社鈴川工場、同本社吉永工場、同本社今泉工場、富士工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	16,227,742 千円
建 物 付 属 設 備	509,349 "
構 築 物	6,953,524 "
機 械 及 び 装 置	74,968,476 "
工 具 , 器 具 及 び 備 品	153,115 "
土 地	7,007,581 "
投 資 固 定 資 産	978,246 "

計 106,798,033 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	16,620,660 千円
一年以内償還社債	600,000 "

第 1 2 2 期

(脚注)

※1 このほか、受取手形割引残高 34,216,314 千円がある。

※2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	16,166,621 千円
建 物 付 属 設 備	477,336 "
構 築 物	6,766,594 "
機 械 及 び 装 置	71,884,383 "
工 具 , 器 具 及 び 備 品	139,697 "
土 地	7,084,598 "
投 資 固 定 資 産	1,159,087 "

計 103,678,316 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	13,900,208 千円
一年以内償還社債	2400,000 "

長期借入金	118,135,620千円
一年以内返済 長期借入金	27,619,350 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形4,480,785千円及び受取手形236,060千円は、短期借入金2,690,000千円及び長期借入金137,847千円(内一年以内返済42,869千円)の担保に、建物1,759,141千円、建物付属設備25,832千円、土地11,572,889千円、山林及び植林272,334千円及び投資固定資産506,930千円は、設備関係未払金84,134千円、設備関係長期未払金345,008千円、長期借入金10,694,870千円(内一年以内返済1,585,964千円)及び関係会社等の金融機関借入金の担保に、投資有価証券7,142,087千円、関係会社株式2,400,906千円及びその他の投資1,254,713千円は、短期借入金700,200千円、従業員預り金4,893,602千円及び関係会社等の金融機関借入金並びに後納郵便料金の担保に供している。

※3 このうち、C\$11,000,000(3,117,441千円)、M\$1,707,581(198,653千円)、A\$6,193,324(2,362,827千円)、US\$3,005,000(873,632千円)及びH\$10,000,000(3,977,000千円)を含んでいる。

※4 このうち、DM12,150,000(1,332,459千円)を含んでいる。

※5 このうち、US\$55,812,762(11,812,771千円)を含んでいる。

※6 このうち、DM9,000,000(916,290千円)及びSFR54,000,000(6,043,140千円)を含んでいる。

※7 前期末払費用に含めていた賞与引当金を当期から区分表示した。

※8 授權株式数は600,000千株で、発行済株式数は170,000千株である。

9 債務保証

大昭和パルプ株式会社外40社の金融機関借入金175,070,394千円の債務保証を行っている。

長期借入金	105,516,000千円
一年以内返済 長期借入金	31,154,620 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に、

関係会社受取手形	2,817,335千円
建物	1,635,209 "
建物付属設備	22,140 "
土地	9,847,370 "
山林及び植林	367,453 "
投資有価証券	7,248,368 "
関係会社株式	2,400,906 "
投資固定資産	343,190 "
その他の投資	1,065,927 "

計 25,747,898千円

を、長期借入金10,737,946千円、一年以内返済長期借入金1,669,012千円、短期借入金1,350,000千円、設備関係未払金75,017千円、設備関係長期未払金269,991千円、従業員預り金4,786,435千円及び関係会社等の金融機関借入金並びに後納郵便料金の担保に供している。

※3 このうち、C\$14,000,000(3,680,458千円)、M\$348,000(40,974千円)、A\$6,193,324(2,362,827千円)及びUS\$3,005,000(873,632千円)を含んでいる。

※4 このうち、DM12,150,000(1,332,459千円)を含んでいる。

※5 このうち、US\$42,114,167(10,427,468千円)を含んでいる。

※6 このうち、US\$17,000,000(4,209,200千円)を含んでいる。

※7 _____

※8 同 左

9 債務保証

大昭和パルプ株式会社外32社の金融機関借入金124,833,627千円の債務保証を行っている。

※10 外貨建の資産・負債の換算基準

- (1) 短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場の円換算額を付している。
- (2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。
なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の為替相場の円換算額を付している。
- (3) 関係会社株式及び出資金は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。
- (4) 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 損(△)益
債 権	関係会社長期貸付金	US\$ 2044446	437,141	428,618 △ 8,523
	"	DM 20000000	2,128,000	2,008,200 △ 119,800
	合 計		2,565,141	2,436,818 △ 128,323
債 務	社 債	DM 20,000,000	2,036,200	2,036,200 0
	"	SFR 65,000,000	7,679,944	7,274,150 405,794
	"	US\$ 15,000,000	3,204,516	3,204,516 0
	小 計		12,920,660	12,514,866 405,794
務	長期借入金	DM 20,000,000	2,142,000	2,036,200 105,800
	"	SFR 26,500,000	3,015,060	2,965,616 49,444
	小 計		5,157,060	5,001,816 155,244
	合 計		18,077,720	17,516,682 561,038

※10 外貨建の資産・負債の換算基準

- (1) 同 左
- (2) 同 左
- (3) 同 左
- (4) 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差 損(△)益
債 権	関係会社長期貸付金	US\$ 1,746,669	374,711	428,982 54,271
	"	DM 20,000,000	2,128,000	2,029,800 △ 98,200
	合 計		2,502,711	2,458,782 △ 43,929
債 務	社 債	DM 20,000,000	2,036,200	2,057,800 △ 21,600
	"	SFR 65,000,000	7,679,944	8,326,500 △ 646,556
	"	US\$ 13,500,000	2,884,064	2,884,064 0
	小 計		12,600,208	13,268,364 △ 668,156
務	長期借入金	DM 10,000,000	1,018,100	1,028,900 △ 10,800
	"	SFR 10,500,000	1,333,400	1,345,050 △ 11,650
	"	US\$ 13,000,000	3,051,100	3,218,800 △ 167,700
	小 計		5,402,600	5,592,750 △ 190,150
	合 計		18,002,808	18,861,114 △ 858,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 121 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 122 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	5,397,194			5,520,920		
2. 関 係 会 社 売 上 高	208,132,998			216,904,896		
3. 商 品 売 上 高	1,136,615	214,666,807	100	240,3627	224,829,443	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	12,350,199			27,445,026		
当期製品製造原価※1	205,150,153			182,613,398		
合 計	217,500,352			210,058,424		
他 勘 定 振 替 高※2	△ 813,369			△ 1,324,038		
製 品 期 末 棚 卸 高	27,445,026	189,241,957		10,196,716	198,537,670	
2. 商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	474,515			470,154		
当期商品仕入高※1	1,117,021			5,154,675		
合 計	1,591,536			5,624,829		
商 品 期 末 棚 卸 高	470,154	1,121,382		1,795,483	3,829,346	
売 上 原 価 合 計		190,363,339	88.7		202,367,016	90.0
売 上 総 利 益		24,303,468	11.3		22,462,427	10.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 送 費	7,327,868			7,416,604		
2. 保 管 費	1,023,693			873,091		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	377,191			—		
4. 広 告 宣 伝 費	119,949			100,615		
5. 役 員 報 酬	196,750			172,710		
6. 給 料 及 び 手 当	1,097,123			1,220,167		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	85,888			119,739		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	203,315			236,348		
9. 福 利 費	401,815			574,950		
10. 減 価 償 却 費	179,354			189,274		
11. 保 険 料	27,385			30,478		
12. 修 繕 費	14,276			21,887		
13. 租 税 課 金	362,234			537,494		
14. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	281,862			1,352		
15. 旅 費 通 信 費	202,145			212,314		
16. 給 水 光 熱 費	50,315			51,626		
17. 事 務 用 消 耗 品 費	69,184			77,293		
18. 賃 借 料	491,078			573,565		
19. 試 験 研 究 費	53,149			166,239		
20. そ の 他	680,805	13,245,379	6.1	619,540	13,195,286	5.9
営 業 利 益		11,058,089	5.2		9,267,141	4.1

(単位：千円)

科 目	第 1 2 1 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 1 2 2 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1. 受取利息及び割引料 ※ 3.8	4,555,443			4,498,088		
2. 有 価 証 券 利 息	104,033			100,463		
3. 受 取 配 当 金 ※ 3	329,526			311,516		
4. 関係会社受取配当金	1,307,187			1,311,174		
5. 有 価 証 券 売 却 益	165,672			164,919		
6. 賃 貸 料 ※ 3	748,531			930,463		
7. 為 替 差 益 ※ 4	2,378,080			—		
8. そ の 他 ※ 3	2,239,048	11,827,520	5.5	2,477,674	9,794,297	4.4
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料 ※ 8	22,932,052			22,353,242		
2. 社 債 利 息	912,071			1,176,524		
3. 為 替 差 損 ※ 4	—			2,317,394		
4. そ の 他	437,773	24,281,896	11.3	1,121,796	26,968,956	12.0
経 常 損 失		1,396,287	0.6		7,907,518	3.5
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益 ※ 8	2,154,387			—		
2. 固定資産売却益 ※ 5	414,302			7,057,924		
3. 投資有価証券売却益	11,176			1,703,180		
4. 遺 産 受 贈 益	174,500			—		
5. 為 替 差 益	1,457,163			—		
6. 貸倒引当金戻入額	—	4,211,528		119,152	8,880,256	
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損 ※ 6	141,504			542,484		
2. 休 転 損 失 ※ 7	769,847			237,5708		
3. 補 償 金 等 損 失	235,328			382,712		
4. 株 式 評 価 損	57,769	1,204,448			3,300,904	
税引前当期純利益		1,610,793			—	
税引前当期純損失		—			2328,166	
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—			744,551		
2. 買換資産引当金取崩額	9,389	9,389		9,237	753,788	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		121,148			—	
税 引 前 当 期 利 益		14,990,34			—	
税 引 前 当 期 損 失		—			15,743,78	
法 人 税 及 び 住 民 税		794,000			4522	
法 人 税 還 付 額		—			412,429	
当 期 利 益		7,050,34			—	
当 期 損 失		—			1,166,471	

(単位：千円)

科 目	第 1 2 1 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 2 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
前 期 繰 越 利 益 金	1,070,344	%	981,715	%
海外投資等損失準備金取崩額	—		10,600	
中 間 配 当 金	510,000		—	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,265,378		—	
当 期 未 処 理 損 失 金	—		1,741,556	

第 1 2 1 期

(脚注)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

評価基準 …… 原価法

棚卸方法 …… 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び
商品（商品たる不動産を除く。）は、
移動平均法
商品たる不動産は個別法

※ 1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は、
1 2 9, 9 3 1, 5 2 0 千円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用する
ため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたもの
である。

※ 3 このうち、関係会社にかかる収益は、1, 2 8 7, 0 4 6
千円である。

※ 4 いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。

※ 5 固定資産売却益は、次のとおりである。

土 地	3 5 3, 2 6 0 千円
建 物 外	6 1, 0 4 2 "
計	4 1 4, 3 0 2 千円

※ 6 固定資産除却損は、次のとおりである。

機械及び装置	2 5, 5 0 2 千円
建 物 外	1 1 6, 0 0 2 "
計	1 4 1, 5 0 4 千円

※ 7 休転損失は、需要動向に対応した設備の休転にか
かる費用である。

第 1 2 2 期

(脚注)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

同 左

※ 1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は、
1 0 2, 1 1 8, 1 2 4 千円である。

※ 2 同 左

※ 3 このうち、関係会社にかかる収益は、1, 4 7 6, 0 2 3
千円である。

※ 4 同 左

※ 5 固定資産売却益は、次のとおりである。

土 地	6, 7 7 6, 9 4 3 千円
建 物 外	2 8 0, 9 8 1 "
計	7, 0 5 7, 9 2 4 千円

※ 6 固定資産除却損は、次のとおりである。

機械及び装置	4 6 6, 4 5 3 千円
建 物 外	7 6, 0 3 1 "
計	5 4 2, 4 8 4 千円

※ 7 同 左

※ 8 当期から、期間損益を適正に表示するため、受取利息及び割引料並びに支払利息及び割引料の計上基準を、現金基準から発生基準に変更した。この変更により、税引前当期利益は、従来の方法に比し、2,741,009千円増加している。なお、当中間期は従来の方法によっているが、金利の増加傾向が顕著なので、この変更は下半期に行われた。よって、当中間期の税引前中間利益は、変更後の方法によった場合に比し、2,897,393千円少なく計上されている。

※ 8

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 1 2 1 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		第 1 2 2 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	154,356,173	75.0%	135,364,852	74.0%
労 務 費	19,287,033	9.4	17,268,446	9.4
経 費	32,168,545	15.6	30,395,112	16.6
当期製造費用	205,811,751	100	183,028,410	100
期首仕掛品棚卸高	1,887,575		2,093,497	
合 計	207,699,326		185,121,907	
期末仕掛品棚卸高	2,093,497		1,794,309	
他勘定振替高	△ 455,676		△ 714,200	
当期製品製造原価	<u>205,150,153</u>		<u>182,613,398</u>	

第 1 2 1 期

(脚注)

1. 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2. 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 11,197,800 千円

電 力 料 11,737,082 //

第 1 2 2 期

(脚注)

1. 原価計算の方法

同 左

2. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりである。

減価償却費 10,659,609 千円

電 力 料 11,132,732 //

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 2 1 期 (昭和 56 年 6 月 29 日)		第 1 2 2 期 (昭和 57 年 6 月 28 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,265,378		—
当期末処理損失金		—		174,156
II 任意積立金取崩高				
配当準備積立金取崩高		—		1,000,000
買換資産圧縮積立金取崩高	90,337			195,655
海外投資等損失準備金取崩高	136,000	226,337	131,800	1,327,455
計		1,491,715		1,153,299
III 利益金処分数額				
配 当 金		510,000		680,000
IV 次期繰越利益金		<u>981,715</u>		<u>473,299</u>

(4) 附属明細表

a. 有価証券明細表

(有価証券)

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	割引興業債券	337,000	316,381	316,381	
	割引商工債券	700,000	656,866	656,866	
	割引農林債券	58,000	54,658	54,658	
	割引長期信用債券	253,000	237,622	237,622	
	割引日本信用債券	96,000	91,171	91,171	
	割引東京銀行債券	100,000	93,838	93,838	
	計	1,544,000	1,450,536	1,450,536	

(投資有価証券)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	株 住 友 銀 行	50	12,686,375	1,055,190	1,055,190	
	株 協 和 銀 行	50	8,952,500	890,112	890,112	
	株 東 海 銀 行	50	1,008,072	88,522	88,522	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	945,000	55,412	55,412	
	株 埼 玉 銀 行	50	2,147,210	154,536	154,536	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	2,920,560	327,282	327,282	
	株 静 岡 銀 行	50	2,600,000	189,332	189,332	
	株 駿 河 銀 行	50	3,982,332	674,974	674,974	
	株 群 馬 銀 行	50	574,960	103,253	103,253	
	株 常 陽 銀 行	50	362,232	59,559	59,559	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	1,823,796	101,505	101,505	
	株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	271,678	252,336	252,336	
	株 徳 陽 相 互 銀 行	50	160,000	29,286	29,286	
	株 安 田 信 託 銀 行	50	1,701,000	184,416	184,416	
	株 日 本 火 災 海 上 保 険	50	5,291,000	382,043	382,043	
	株 市 川 毛 織	50	328,750	18,591	18,591	
	株 協 同 飼 料	50	281,625	27,026	27,026	
	株 京 浜 倉 庫	50	409,500	26,557	26,557	
	株 住 友 セ メ ン ト	50	500,000	89,500	89,500	
	株 フ ジ 製 糖	50	310,000	55,580	55,580	
式	株 宇 部 興 産	50	150,000	23,900	23,900	
	株 住 友 林 業	50	105,000	64,470	64,470	
	株 日 興 證 券	50	81,506	31,845	31,845	
	株 大 和 證 券	50	110,250	28,442	28,442	
	株 清 水 銀 行	500	20,000	24,104	24,104	
	株 尾 崎 商 産	100	200,000	19,000	19,000	
	株 静 岡 県 イ ン ド ネ シ ア	500	42,000	21,000	21,000	
	株 毎 日 新 聞 社	500	40,000	20,000	20,000	
	株 第 一 糖 業	500	60,000	30,000	30,000	
	株 東 北 観 光 開 発 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	
	株 日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発	500	1,929,536	956,954	956,954	

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	北 海 道 曹 達 株	50	2,000,000	100,000	100,000	
	ア サ ヒ 紙 工 株	500	80,000	80,000	80,000	
	株サハリン天然ガス開発協力公社	10,000	1,705	17,050	17,050	
	興 亜 工 業 株	50	1,950,000	97,500	97,500	
	株日本プレスセンター	50,000	1,840	92,000	92,000	
	横浜シティ・エア・ターミナル株	500	60,000	30,000	30,000	
	株大昭和エフ・ビー	500	110,000	55,000	55,000	
	望 月 燃 料 株	100	88,200	18,259	18,259	
	北 海 道 興 林 株	100	140,000	140,000	140,000	
	日本信託銀行株外68件		3,527,152	412,632	386,129	
	計		58,013,779	7,057,168	7,030,665	

公社債・ 国債及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	利付京浜外貿埠頭債券	174,720	173,490	173,490	
	利 付 興 業 債 券	650,000	650,000	650,000	
	利 付 日 本 信 用 債 券	235,000	235,000	235,000	
	利 付 農 林 債 券	156,000	156,000	156,000	
	利 付 電 信 電 話 債 券	38,885	37,968	37,968	
	そ の 他 の 公 社 債	16,200	16,128	16,128	
	計	1,270,805	1,268,586	1,268,586	

その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	
	朝日証券投資信託受益証券	5,475	5,475	
	計	5,475	5,475	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定により評価換えしたものである。

b. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	26,793,436	484,745	235,281	27,042,900	8,324,728	18,718,172	
建物付属設備	1,332,128	53,834	44,242	1,341,720	715,479	626,241	
構築物	12,886,618	398,852	97,405	13,188,065	6,283,746	6,904,319	
機械及び装置	174,180,500	7,575,074	2,089,984	179,665,590	107,578,747	72,086,843	
車両及び運搬具	507,259	51,494	51,757	506,996	393,646	113,350	
工具、器具及び備品	2,002,464	62,164	241,653	1,822,975	799,086	1,023,889	
土地	24,325,992	1,051,839	5,056,317	20,321,514		20,321,514	
山林及び植林	3,879,191	649,144	157,801	4,370,534		4,370,534	
建設仮勘定	3,305,832	7,993,013	8,677,146	2,621,699		2,621,699	
計	249,213,420	18,320,159	16,651,586	250,881,993	124,095,432	126,786,561	

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	鈴川工場	クラフトパルプ設備改造工事	916,046 千円
	富士工場	故紙処理設備改造工事	865,455 "
	吉永工場	故紙処理設備改造工事	728,573 "
	白老工場	ボイラー改造工事	420,434 "

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

土地	静岡県所在土地売却	1,832,682 千円
	東京都所在土地売却	316,708 "

c. 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
大昭和紙商事 株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子 会 社
大昭和紙商事 株	500	4040000	2029043	2029043	0	0	0	0	4040000	2029043	2029043	
大昭和パルプ 株	500	3317100	1555500	1555500	793500	1983750	0	0	4110600	3539250	3539250	"
大昭和海外開発 株	500	1600000	800000	800000	0	0	0	0	1600000	800000	800000	"
株 大昭和グリーン	500	900000	1120000	1120000	0	0	900000	1120000	0	0	0	"
大昭和エンジニアリング 株	500	1000000	200000	200000	0	0	0	0	400000	200000	200000	"
大昭和住宅 株	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	"
株 精工紙器印刷 株	50	50000	25000	5000	0	0	0	0	50000	25000	5000	"
株 日本デキシー	500	282532	113066	59066	0	0	0	0	282532	113066	59066	関連会社
株 大昭和加工紙業	500	110000	69412	69412	0	0	0	0	110000	69412	69412	"
駿河湾カーフェリー 株	1000	167340	167340	167340	0	0	0	0	167340	167340	167340	"
日本健康管理 株	500	90000	45000	45000	0	0	0	0	90000	45000	45000	"
田子浦港臨海倉庫 株	500	50000	25280	25280	0	0	0	0	50000	25280	25280	"
トヨタオート静岡 株	500	42000	21000	21000	0	0	0	0	42000	21000	21000	"
大昭和コンバーティング 株	500	30000	15000	1500	0	0	0	0	30000	15000	1500	"
三陽紙器 株	500	40000	46600	46600	0	0	0	0	40000	46600	46600	"
株 大 一 実 業	500	24000	96000	96000	0	0	0	0	24000	96000	96000	"
沖繩造林 株	915	30000	32274	27450	0	0	0	0	30000	32274	27450	"
昭和特種製紙 株	500	16000	8000	8000	0	0	3300	1650	12700	6350	6350	"
大昭和運輸 株	500	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	"
株 大 倉 博 進	50	3269400	192842	192842	0	0	0	0	3269400	192842	192842	"
株 大昭和造園	500	180000	90000	90000	0	0	0	0	180000	90000	90000	"
式 ハリス・大昭和(オーストラリア)会社	AS\$1	4687500	<AS\$6193324> 2362827	<AS\$6193324> 2362827	0	0	0	0	4687500	<AS\$6193324> 2362827	<AS\$6193324> 2362827	子 会 社
大昭和アメリカ 株	US\$10	300000	<US\$3000000> 872227	<US\$3000000> 872227	0	0	0	0	300000	<US\$3000000> 872227	<US\$3000000> 872227	"
大昭和(マレーシア)木材工業有限公司	MS\$1	3480000	<MS\$3480000> 409736	<MS\$3480000> 40974	0	0	0	0	3480000	<MS\$3480000> 409736	<MS\$3480000> 40974	"
S・E・A造林有限公司	MS\$1	1359581	<MS\$1359581> 157679	<MS\$1359581> 157679	0	0	1359581	1359581	0	0	0	"
大昭和カナダ 株	C\$100	50000	<C\$5000000> 993723	<C\$5000000> 993723	30000	<C\$3000000> 563017	0	0	80000	<C\$8000000> 1556740	<C\$8000000> 1556740	"
DSW木材有限公司	H\$1	10000000	<H\$10000000> 397700	<H\$10000000> 397700	0	0	1000000	1000000	0	0	0	"
大昭和・丸紅インターナショナル 株	C\$1	6000000	<C\$6000000> 2123718	<C\$6000000> 2123718	0	0	0	0	6000000	<C\$6000000> 2123718	<C\$6000000> 2123718	関連会社
D・Cファイバーインターナショナル 株	US\$1	5000	<US\$5000> 1405	<US\$5000> 1405	0	0	0	0	5000	<US\$5000> 1405	<US\$5000> 1405	"
計		40626453	14024404	13563318	823500	2546767	1226280	1677029	29187072	14894142	14433056	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事㈱、大昭和パルプ㈱及び大昭和海外開発㈱の関係内容は、53頁第6親会社及び子会社に関する事項を参照。

3. 大昭和カナダ㈱と当社との関係

発行済株式総数 普通株30,000株(額面C\$10)、優先株160,000株(額面C\$100)

当社及び子会社所有株式数 普通株30,000株、優先株160,000株(所有割合100%)

役員関係 当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。

同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社に原材料の一部を供給している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

e. 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

項目	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	㈱大昭和グリーン	30,000	0	30,000	0	昭和 年 月	
	駿河湾カーフェリー㈱	100,000	0	0	100,000	57. 9	船舶
	㈱大昭和造園	200,000	0	100,000	100,000	57. 4	なし
	大昭和・丸紅 インターナショナル㈱	289,038	0	0	289,038	57. 12	"
	セティアジャヤ 木材工業有限公司	(US\$ 297,777) 62,429	10,705	0	(US\$ 297,777) 73,134	57. 9	"
	小計	681,467	10,705	130,000	562,172		
長期	㈱大昭和グリーン	251,000	0	251,000	0		
	㈱大昭和造園	100,000	0	100,000	0		
	大昭和・丸紅 インターナショナル㈱	289,038	0	289,038	0		
	セティアジャヤ 木材工業有限公司	(US\$1,488,890) 312,146	0	(US\$ 297,777) 62,429	(US\$1,191,113) 249,717	61. 9	なし
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$ 555,556) 124,994	0	0	(US\$ 555,556) 124,994	61. 9	"
	大昭和カナダ㈱	(DM20,000,000) 2,128,000	0	0	(DM20,000,000) 2,128,000	60. 11	"
	小計	3,205,178	0	702,467	2,502,711		
計		3,886,645	10,705	832,467	3,064,883		

g. 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第4回物上担保付社債	昭和年月日 50. 6. 25	千円 4,000,000	千円 1,800,000	千円 (2,200,000) 2,200,000	円 銭 99 25	年分厘 9 7	富士工場財団 第1順位	昭和年月日 57. 6. 25	借入金返済
第5回物上担保付社債	52. 4. 25	2,000,000	500,000	(200,000) 1,500,000	99 75	8 8	富士工場財団 第2順位	59. 4. 25	設備資金
1983年満期ドイツ マルク建利付普通社債	53. 7. 6	<DM20,000,000> 1,977,400	0	<DM20,000,000> 20,362,00	額面DM5000 につきDM4975	5 5	白老工場財団 第9順位	58. 8. 1	設備資金 (発行地西独国)
1984年満期スイス フラン建利付普通社債	54. 7. 25	<SFR30,000,000> 3,924,592	0	<SFR30,000,000> 3,357,300	額面SFR5000 につきSFR500.00	4 5	富士工場財団 第8順位	59. 7. 30	設備資金 (発行地スイス国)
1985年満期スイス フラン建利付普通社債	55. 11. 20	<SFR35,000,000> 4,322,644	0	<SFR35,000,000> 4,322,644	額面SFR5000 につきSFR50.125	6 0	富士工場財団 第9順位	60. 11. 20	設備資金 (発行地スイス国)
1987年満期8.7% 利付通貨リンク米ドル 払保証付社債	55. 11. 20	<US\$15,000,000> 3,204,516	<US\$1,500,000> 317,429	<US\$13,500,000> 2,884,064	額面US\$1000 につきUS\$10.000	8 7	富士工場財団 第9順位	62. 11. 15	設備資金 (発行地英国)
計		19,429,152	2,617,429	(2,400,000) 16,300,208					

(注) 上記括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

h. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行 東京営業部	4,638,164	900,000	1,021,036	(1,087,833) 4,517,128	設 備 資 金 一部海外投資資金	昭和 年 月 64. 9	一 部 工場財団
㈱協和銀行 本 店	1,643,024	200,000	442,616	(423,328) 1,400,408	"	63. 3	"
㈱太陽神戸銀行 東京中央支店	576,258	0	151,122	(119,776) 425,136	"	63. 3	"
㈱埼玉銀行 丸の内支店	12,504	0	4,936	(4,888) 7,568	海 外 投 資 資 金	58. 4	工場財団
㈱静岡銀行 本 店	135,000	0	60,000	(60,000) 75,000	設 備 資 金	58. 6	土 地
㈱静岡銀行 東京支店	12,504	0	4,936	(4,888) 7,568	海 外 投 資 資 金	58. 4	工場財団
㈱静岡銀行 吉原支店	137,847	0	42,869	(45,013) 94,978	凌 渫 費 用 資 金	62. 3	受取手形
㈱駿河銀行 本 店	410,533	0	62,496	(67,410) 348,037	"	66. 9	な し
㈱群馬銀行 東京支店	12,504	0	4,936	(4,888) 7,568	海 外 投 資 資 金	58. 4	工場財団
㈱紀陽銀行 東京支店	40,000	0	20,000	(20,000) 20,000	長 期 運 転 資 金	58. 3	"
㈱日本興業銀行 本 店	12,177,368	1,550,000	2,268,626	(2,580,385) 11,458,742	設 備 資 金 一部海外投資資金	64. 9	一 部 工場財団
㈱日本長期信用銀行 本 店	103,000	0	48,000	(40,000) 55,000	設 備 資 金	58. 7	工場財団
㈱日本債券信用銀行 本 店	12,046,520	1,550,000	2,284,680	(2,756,440) 11,311,840	設 備 資 金 一部海外投資資金	63. 8	一 部 工場財団
安田信託銀行 ㈱ 本 店	9,557,976	1,225,000	1,779,249	(1,817,962) 9,003,727	"	64. 7	"
三井信託銀行 ㈱ 静岡支店	1,617,000	250,000	310,000	(387,000) 1,557,000	設 備 資 金	64. 9	"
三井信託銀行 ㈱ 本 店	25,008	0	9,872	(9,776) 15,136	海 外 投 資 資 金	58. 4	工場財団
住友信託銀行 ㈱ 東京支店	3,846,260	740,000	922,340	(1,027,220) 3,663,920	設 備 資 金 一部海外投資資金	62. 11	一 部 工場財団
中央信託銀行 ㈱ 本 店	7,176,268	850,000	1,219,712	(1,251,996) 6,806,556	"	64. 7	"
東洋信託銀行 ㈱ 本 店	3,431,504	450,000	648,936	(672,888) 3,232,568	"	65. 2	"
三菱信託銀行 ㈱ 静岡支店	4,909,760	530,000	998,340	(872,220) 4,441,420	"	64. 10	工場財団
日本信託銀行 ㈱ 本 店	446,000	70,000	69,000	(77,000) 447,000	設 備 資 金	64. 8	"
朝 日 生 命 保 險 (相)	8,228,000	1,350,000	1,686,800	(1,850,400) 7,891,200	"	64. 5	"
日 本 生 命 保 險 (相)	3,387,000	470,000	690,800	(732,000) 3,166,200	"	64. 5	"
三 井 生 命 保 險 (相)	2,016,000	260,000	399,600	(449,600) 1,876,400	"	64. 5	"
太 陽 生 命 保 險 (相)	4,044,000	630,000	819,200	(875,200) 3,854,800	"	64. 5	"
明 治 生 命 保 險 (相)	3,034,000	410,000	601,600	(660,400) 2,842,400	"	64. 5	"
千 代 田 生 命 保 險 (相)	1,362,000	220,000	267,200	(302,400) 1,314,800	"	64. 5	"
東 邦 生 命 保 險 (相)	3,034,000	500,000	601,600	(660,400) 2,932,400	"	64. 5	"
第 一 生 命 保 險 (相)	3,944,000	680,000	819,200	(875,200) 3,804,800	"	64. 5	"
第 百 生 命 保 險 (相)	2,801,000	360,000	570,400	(616,800) 2,590,600	"	64. 5	"
安 田 生 命 保 險 (相)	1,362,000	190,000	267,200	(302,400) 1,284,800	"	64. 5	"
大 和 生 命 保 險 (相)	705,000	110,000	140,400	(159,200) 674,600	"	64. 5	"
住 友 生 命 保 險 (相)	2,664,000	440,000	512,000	(542,000) 2,592,000	"	64. 6	"
日本団体生命保険 ㈱	1,438,000	230,000	262,000	(308,000) 1,406,000	"	64. 6	"
協 栄 生 命 保 險 ㈱	76,000	0	56,000	(20,000) 20,000	"	57. 5	"
北海道東北開発公庫	17,483,000	1,850,000	2,057,000	(2,542,000) 17,276,000	"	66. 11	"

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
住宅金融公庫	39,885	0	1,980	(2,117) 37,905	住宅建設資金	74. 7	建物
農林漁業金融公庫	1,504,711	101,000	4,700	1,601,011	造林資金	91. 10	山林
年金福祉事業団	27,647	0	3,409	(3,187) 24,238	住宅建設資金	65. 9	一部建物
富士市	2,878	0	652	(695) 2,226	"	60. 2	建物
公害防止事業団	1,603,720	0	482,100	(457,620) 1,121,620	設備資金	63. 3	一部工場財団
日本輸出入銀行	1,378,037	0	419,872	(417,472) 958,165	海外投資資金	64. 9	"
農林中央金庫	5,151,000	800,000	1,089,000	(988,000) 4,862,000	設備資金	63. 5	"
全国共済農業協同組合(連)	4,571,000	300,000	863,000	(1,008,000) 4,008,000	"	62. 1	工場財団
静岡県共済農業協同組合(連)	2,592,000	210,000	546,000	(552,000) 2,256,000	"	62. 1	"
愛知県共済農業協同組合(連)	1,388,000	0	249,000	(276,000) 1,139,000	"	61. 5	"
長野県共済農業協同組合(連)	1,680,000	150,000	328,000	(368,000) 1,502,000	"	62. 1	"
三重県共済農業協同組合(連)	1,688,000	130,000	336,000	(368,000) 1,482,000	"	62. 1	"
岐阜県共済農業協同組合(連)	1,274,000	100,000	273,000	(260,000) 1,101,000	"	62. 1	"
石川県共済農業協同組合(連)	1,856,000	200,000	376,000	(432,000) 1,680,000	"	62. 1	"
福井県共済農業協同組合(連)	752,000	40,000	110,000	(152,000) 682,000	"	62. 1	"
富山県共済農業協同組合(連)	882,000	60,000	156,000	(184,000) 786,000	"	62. 1	"
和歌山県共済農業協同組合(連)	762,000	60,000	142,000	(136,000) 680,000	"	62. 1	"
北海道共済農業協同組合(連)	910,000	0	350,000	(296,000) 560,000	"	59. 7	"
山口県生命建物共済農業協同組合(連)	876,000	100,000	150,000	(184,000) 826,000	"	62. 1	"
香川県共済農業協同組合(連)	812,000	60,000	146,000	(152,000) 726,000	"	62. 1	"
山梨県共済農業協同組合(連)	1,416,800	0	277,800	(276,000) 1,139,000	"	61. 5	"
福岡県共済農業協同組合(連)	908,250	100,000	182,250	(184,000) 826,000	"	62. 1	"
兵庫県共済農業協同組合(連)	638,000	0	118,000	(136,000) 520,000	"	61. 5	"
鳥取県共済農業協同組合(連)	616,000	100,000	118,000	(120,000) 598,000	"	62. 1	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	654,000	60,000	134,000	(136,000) 580,000	"	62. 1	"
広島県同栄社共済農業協同組合(連)	300,000	100,000	7,000	(28,000) 303,000	"	62. 1	"
岡山県共済農業協同組合(連)	670,000	60,000	150,000	(136,000) 580,000	"	62. 1	"
鹿児島県共済農業協同組合(連)	652,000	100,000	132,000	(136,000) 620,000	"	62. 1	"
熊本県共済農業協同組合(連)	784,000	60,000	142,000	(152,000) 702,000	"	62. 1	"
栃木県共済農業協同組合(連)	906,000	70,000	170,000	(194,000) 806,000	"	62. 1	"
静岡県信用農業協同組合(連)	1,800,000	0	0	(1,000,000) 1,800,000	"	60. 12	"
日本火災海上保険協	35,000	0	35,000	0	"		
小計(邦貨建)	15,766,393.0	1,888,600.0	2,961,746.5	(3,296,200.2) 14,693,246.5			

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
ドイツ銀行	<DM 10,000,000> <SFR 13,000,000> 2,595,130	94,320	<DM 5,000,000> <SFR 8,000,000> 1,551,550	<DM 5,000,000> <SFR 5,000,000> 1,137,900	設備資金	6.0. 4	なし
ドレスナー銀行	<DM 10,000,000> 1,071,000	0	<DM 5,000,000> 561,950	<DM 5,000,000> 509,050	"	6.0. 4	"
バイエリッシュ・フェラインス銀行	<SFR 8,000,000> 895,280	0	<SFR 8,000,000> 895,280	0	"		
住友銀行 東京営業部	0	<US\$ 13,000,000> 3,051,100	0	<US\$ 13,000,000> 3,051,100	海外投資資金	5.9. 4	一部土地
足利銀行 東京支店	<SFR 5,500,000> 595,650	108,900	0	<SFR 5,500,000> 704,550	設備資金	6.1. 1	なし
小計 (外貨建)	5,157,060	325,432.0	3,008,780	(0) 5,402,600			
計	162,820,990	22,140,320	32,626,245	(32,962,002) 152,335,065			

- (注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。
2. 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に32,962,002千円、2年目に34,364,258千円、3年目に30,134,360千円である。

i. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大昭和製紙株式会社普通株式	170,000,000株	50 円	8,500,000千円	東京証券取引所(市場第1部)	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額		な し					
資 本 の 額				8,500,000 千 円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、5,933,375株である。

k. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

1. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		2,125,000	0	0	2,125,000	当期減少額は、税法規定による取崩額である。
任 意 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	1,523,500	0	0	1,523,500	
	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	548,325	0	90,337	457,988	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	493,000	0	146,600	346,400	
	別 途 積 立 金	4,228,800	0	0	4,228,800	
計		8,918,625	0	236,937	8,681,688	

m. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	27,042,900	657,209	8,324,728	18,718,172	30.8	0	0
建物付属設備	1,341,720	81,168	715,479	626,241	53.3	0	0
構 築 物	13,188,065	562,454	6,283,746	6,904,319	47.7	0	0
機械及び装置	179,665,590	9,766,174	107,578,747	72,086,843	59.9	0	0
車両及び運搬具	506,996	40,352	393,646	113,350	77.6	0	0
工具、器具及び備品	1,822,975	67,310	799,086	1,023,889	43.8	0	0
小 計	223,568,246	11,174,667	124,095,432	99,472,814	55.5	0	0
無形固定資産							
特 許 権	2,605	282	1,742	863	66.9	0	0
その他の無形固定資産	378,535	13,332	207,331	171,204	54.8	0	0
小 計	381,140	13,614	209,073	172,067	54.9	0	0
投資その他の資産							
投資固定資産	3,927,148	115,594	2,635,308	1,291,840	67.1	0	0
長期前払費用	977,602	80,041	490,691	486,911	50.2	0	0
小 計	4,904,750	195,635	3,125,999	1,778,751	63.7	0	0
繰延資産							
社債発行費	331,673	98,398	217,672	114,001	65.6	0	0
社債発行差金	44,887	5,594	40,644	4,243	90.5	0	0
小 計	376,560	103,992	258,316	118,244	68.6	0	0
計	229,230,696	11,487,908	127,688,820	101,541,876		0	0

(注) 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資固定資産については定率法（吉永工場及び白老工場については定額法）を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については2年ないし35年、繰延資産については社債発行費は3年、社債発行差金は5年及び7年を基礎とする均等償却法を採用している。

n. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		1,447,081	1,327,929	0	※1 1,447,081	1,327,929	
負債性引当金	賞 与 引 当 金	1,332,259	1,231,504	1,332,259	0	1,231,504	
	事 業 税 引 当 金	145,000	1,352	145,000	0	1,352	
	退 職 給 与 引 当 金	7,116,383	853,857	853,857	0	7,116,383	
特定引当金	価 格 変 動 準 備 金	744,551	0	0	※2 744,551	0	
	買 換 資 産 引 当 金	320,076	0	0	※2 9,237	310,839	
法 人 税 等 引 当 金		75,000	4,522	78,363	0	1,159	

- (注1) 1. 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）及び個別に算出した取立不能見込額をあわせて計上している。
2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。
3. 事業税引当金 事業税及び事業所税の支出に充てるため計上している。
4. 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。
- なお、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して43%である。
- また、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は、606,173千円多くなる計算となる。
5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定による限度相当額を計上している。
6. 買換資産引当金 固定資産の買換に充てるため譲渡物件の譲渡益について租税特別措置法の規定による限度相当額を計上している。
7. 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に充てるため計上している。

(注2) ※1. 法人税法による戻入額である。

※2. 租税特別措置法による取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

a. 現金及び預金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
現 金	1,138	
当 座 預 金	5,372,988	
通 知 預 金	20,040,000	
定 期 預 金	16,900,980	
計	42,315,106	

b. 受取手形

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
商 品 売 上 代 外	1,753,401	大日製紙㈱外

c. 関係会社受取手形

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代	13,363,513	大昭和紙商事㈱
材 料 売 上 代 外	1,738,879	大昭和海外開発㈱外
計	15,102,392	

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和57年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金 額	5,347,866	3,590,080	4,182,869	3,252,597	482,381	16,855,793

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和57年4月	5月	6月	7月	計
金 額	13,330,116	13,686,353	6,525,285	674,560	34,216,314

d. 売 掛 金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
材 料 売 上 代	5 5 8, 3 0 0	大日製紙㈱外

e. 関係会社売掛金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代	2 6, 4 7 1, 3 1 7	大昭和紙商事㈱
材 料 売 上 代	1, 0 9 7, 0 3 8	大昭和海外開発㈱外
計	2 7, 5 6 8, 3 5 5	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	次期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
売 掛 金	26,577,697	224,829,443	223,280,485	28,126,655	88.8%	45日

f. 商 品

(単位：千円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	静 岡 県 富 士 市	1 0 6 ^{千m²}	7 2 7, 7 8 7
	" 沼 津 市	2 4	8 9 4, 3 7 7
	" 駿 東 郡	6	9 6, 1 7 2
	" 熱 海 市	1	4, 0 0 0
	広 島 県 広 島 市	1	2 4, 1 7 4
	北 海 道 白 老 郡	7	2 0, 1 6 3
	小 計	1 4 5	1, 7 6 6, 6 7 3
そ の 他		—	2 8, 8 1 0
計		—	1, 7 9 5, 4 8 3

g. 製 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
洋 紙	8,537,803	
板 紙	1,658,913	
計	10,196,716	

h. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	4,577,319	
パ ル プ	6,662,807	
故 紙	340,229	
薬 品	667	
計	11,581,022	

i. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
未仕上紙・仕掛パルプ外	1,794,309	

j. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
抄 紙 用 具	42,356	
燃 料	631,332	
荷 造 用 品 外	1,659,852	
計	2,333,540	

k. 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	2 9, 4 6 9, 0 0 0	
従 業 員 一 同	7 2 2, 0 3 1	
計	3 0, 1 9 1, 0 3 1	

1. その他の投資

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
生 命 保 険 払 込 金	1, 2 9 1, 4 1 1	朝 日 生 命 保 険 (相) 外
長 期 保 証 金	5 0 8, 8 3 9	"
そ の 他	1, 8 5 9, 4 0 2	
計	3, 6 5 9, 6 5 2	

(負債の部)

a. 支払手形

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
原木・チップ代	5,143,751	住友林業㈱外
貯蔵品代外	3,972,667	赤武㈱外
計	9,116,418	

b. 関係会社支払手形

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
原木・チップ代	10,016,189	大昭和海外開発㈱外
パルプ代	4,372,023	"
故紙代	1,763,959	大昭和紙商事㈱
薬品代	10,641,899	大昭和紙商事㈱外
貯蔵品代外	7,933,756	"
計	34,727,826	

支払手形（関係会社支払手形、設備関係支払手形及び関係会社設備関係支払手形を含む）の期日別内訳
(単位：千円)

期日別	昭和57年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額	11,919,067	11,333,300	10,928,180	6,438,701	4,788,162	2,597,740	48,005,150

c. 買掛金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
原木・チップ代	1,775,960	住友林業㈱外
貯蔵品代外	980,788	赤武㈱外
計	2,756,748	

d. 関係会社買掛金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
原木・チップ代	1,535,990	大昭和海外開発㈱外
パルプ代	1,141,722	"
故紙代	377,337	大昭和紙商事㈱外
薬品代	1,968,540	"
貯蔵品代外	2,430,805	"
計	7,454,394	

e. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
			昭和 年 月 日	
住友銀行東京営業部	10,400,000	運転資金	58. 3. 31	なし
住友銀行静岡支店	250,000	"	58. 1. 31	"
協和銀行本店	6,140,000	"	58. 3. 31	"
東海銀行静岡支店	440,000	"	57. 9. 21	"
三菱銀行鉄鋼ビル支店	150,000	"	57. 12. 31	受取手形
三和銀行室町支店	20,000	"	57. 12. 31	なし
北海道拓殖銀行東京支店	350,000	"	57. 6. 25	"
東京銀行本店	500,000	"	58. 2. 20	"
太陽神戸銀行東京中央支店	3,010,000	"	57. 5. 31	"
埼玉銀行丸の内支店	2,420,000	"	58. 3. 15	"
駿河銀行本店	1,950,000	"	58. 3. 31	"
静岡銀行本店	1,230,000	"	58. 3. 31	"
群馬銀行東京支店	1,670,000	"	57. 10. 31	"
常陽銀行東京支店	1,525,000	"	58. 1. 31	"
北海道銀行東京支店	1,320,000	"	57. 11. 30	"
足利銀行東京支店	1,325,000	"	58. 1. 18	"
青森銀行東京支店	485,000	"	57. 7. 25	"
十六銀行東京支店	270,000	"	57. 9. 8	"
滋賀銀行東京支店	30,000	"	57. 12. 31	"
清水銀行富士支店	50,000	"	57. 10. 31	"
広島銀行東京支店	40,000	"	57. 12. 31	"
百五銀行東京支店	30,000	"	58. 2. 28	"
横浜銀行東京支店	420,000	"	57. 10. 30	"
紀陽銀行東京支店	400,000	"	58. 3. 31	"
三重銀行東京支店	200,000	"	58. 3. 15	"
千葉銀行東京支店	200,000	"	58. 1. 31	"
日本興業銀行本店	1,000,000	"	57. 11. 30	"
日本債券信用銀行本店	1,000,000	"	57. 11. 30	"
安田信託銀行本店	400,000	"	57. 11. 25	"
中央信託銀行本店	400,000	"	57. 11. 30	"
三菱信託銀行静岡支店	300,000	"	57. 12. 31	"
住友信託銀行東京支店	300,000	"	57. 11. 30	"
東洋信託銀行本店	300,000	"	57. 11. 30	"
三井信託銀行静岡支店	100,000	"	57. 12. 31	"
東京相互銀行八重州支店	440,000	"	58. 3. 31	"
千葉相互銀行東京支店	550,000	"	58. 3. 31	"
北洋相互銀行東京支店	50,000	"	58. 2. 28	"
農林中央金庫	5,500,000	"	57. 6. 13	一部工場財団
静岡県信用農業協同組合(連)	1,000,000	"	58. 1. 9	受取手形
アメリカ銀行	200,000	"	57. 7. 15	"
ドイツ銀行	300,000	"	57. 5. 18	なし
レニア銀行	100,000	"	57. 7. 7	"
ドレスナー銀行	500,000	"	57. 4. 6	"
パリバ銀行	200,000	"	57. 6. 9	"
住友銀行東京営業部	<US\$17,000,000> 4,209,200	"	58. 1. 14	"
計	51,674,200			

f. 未 払 金

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
大 口 電 力 料	9 8 1, 2 5 3	東京電力㈱外
運 賃 ・ 保 管 料	8 4 5, 1 6 8	大昭和運輸㈱外
そ の 他	1, 6 7 6, 8 5 7	
計	3. 5 0 3, 2 7 8	

g. 従業員預り金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	4, 7 8 6, 4 3 5	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和56年4月 至 昭和56年6月	自 昭和56年7月 至 昭和56年9月	自 昭和56年10月 至 昭和56年12月	自 昭和57年1月 至 昭和57年3月	合 計
繰 越		4 7,3 8 2	4 4,2 7 1	4 3,8 1 7	4 2,9 6 9	4 7,3 8 2
収 入 の 部	営 業 収 入	5 1,9 7 9	5 1,7 9 4	5 7,2 1 9	5 6,5 1 4	2 1 7,5 0 6
	借 入 金	1 5,1 6 1	1 1,1 9 6	2,6 1 5	9,4 3 3	3 8,4 0 5
	社 債	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	2,9 6 9	6,3 0 0	1 0,4 9 9	5,8 9 2	2 5,6 6 0
	計	7 0,1 0 9	6 9,2 9 0	7 0,3 3 3	7 1,8 3 9	2 8 1,5 7 1
支 出 の 部	材 料 費	3 4,9 5 7	3 2,2 8 9	3 2,0 9 7	2 8,7 1 0	1 2 8,0 5 3
	人 件 費	4,7 1 6	6,3 7 4	5,5 3 8	5,0 6 9	2 1,6 9 7
	経 費	7,2 1 3	7,1 2 6	7,0 3 0	6,8 8 7	2 8,2 5 6
	設 備 費	7,4 6 9	4,3 0 9	3,3 2 0	2,2 9 9	1 7,3 9 7
	借 入 金 返 済	9,0 2 0	1 1,6 5 1	1 4,7 3 9	2 2,2 9 6	5 7,7 0 6
	社 債 償 還	2 9 9	0	6 2 1	0	9 2 0
	支払利息及び割引料	6,3 5 3	5,9 7 2	6,1 0 2	5,3 1 0	2 3,7 3 7
	配 当 金	0	5 1 0	0	0	5 1 0
	租 税 公 課	9 0 8	8 2 0	6 2 0	3 7 2	2,7 2 0
	そ の 他 の 支 出	2,2 8 5	6 9 3	1,1 1 4	1,5 5 0	5,6 4 2
	計	7 3,2 2 0	6 9,7 4 4	7 1,1 8 1	7 2,4 9 3	2 8 6,6 3 8
繰 越		4 4,2 7 1	4 3,8 1 7	4 2,9 6 9	4 2,3 1 5	4 2,3 1 5

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和57年4月 至 昭和57年6月	自 昭和57年7月 至 昭和57年9月	合 計
繰 越		4 2,3 1 5	4 1,0 3 2	4 2,3 1 5
収 入 の 部	営 業 収 入	5 6,1 4 7	5 6,5 0 2	1 1 2,6 4 9
	借 入 金	0	0	0
	社 債	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	9,1 8 8	8,7 3 4	1 7,9 2 2
	計	6 5,3 3 5	6 5,2 3 6	1 3 0,5 7 1
支 出 の 部	材 料 費	3 4,3 2 7	3 4,5 7 7	6 8,9 0 4
	人 件 費	4,3 0 4	6,5 4 1	1 0,8 4 5
	経 費	7,3 4 2	7,2 5 6	1 4,5 9 8
	設 備 費	3,3 1 9	1,6 7 9	4,9 9 8
	借 入 金 返 済	7,9 2 5	9,5 9 4	1 7,5 1 9
	社 債 償 還	2,6 2 0	0	2,6 2 0
	支払利息及び割引料	4,9 9 4	4,8 3 4	9,8 2 8
	配 当 金	0	6 8 0	6 8 0
	租 税 公 課	6 2 6	7 2 0	1,3 4 6
	そ の 他 の 支 出	1,1 6 1	9 8 5	2,1 4 6
	計	6 6,6 1 8	6 6,8 6 6	1 3 3,4 8 4
繰 越		4 1,0 3 2	3 9,4 0 2	3 9,4 0 2

大昭和

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			役員の兼任		関 係 内 容			
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
大 昭 和 紙 商 事 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区	2,020,000	紙・パルプ製品の販売	100	—	100	9	—	—	当社の製品を販売及び当社に原材料の一部を供給	—	—
大 昭 和 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区	4,153,000	紙・パルプ製造	49.5	※9.9	59.4	3	—	—	当社に大昭和海外開発株を通じ原材料の一部を供給	—	—
大 昭 和 海 外 開 発 株 式 有 限 公 司	静岡県富士市	880,000	紙・パルプ原料及び木材の輸入販売	90.9	—	90.9	2	4	—	当社に原材料の一部を供給	—	—

- (注) 1. ※印の所有内訳は、大昭和紙商事株6.3%、大昭和海外開発株1.3%、大昭和エンジニアリング株2.0%及び大昭和住宅株0.3%である。
2. 大昭和紙商事株、大昭和パルプ株及び大昭和海外開発株は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大昭和エンジニアリング株	静岡県富士市	大 昭 和 (マレーシア) 木 材 工 業 有 限 公 司	マレーシア国 クアラルンプール
大 昭 和 住 宅 株	静岡県富士市	※大 昭 和 ア メ リ カ 株	アメリカ合衆国 ワシントン州シアトル
精 工 紙 器 印 刷 株	東京都足立区	大昭和香港有限公司	香 港
東 海 紙 運 輸 倉 庫 株	東京都千代田区	※大 昭 和 カ ナ ダ 株	カナダ国 ブリティッシュ・コロンビア州 バンクーバー
※ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社	オーストラリア国 ニューサウスウェルズ州 イーデン		

(注) ※印は特定子会社に該当し、その他は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 			

(注) 1. 中間配当を実施する場合には、中間配当受領者確定の方法をその都度公告する。

(注) 2. 昭和57年6月28日開催の第122期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、基準日等については、下記のとおりとした。（昭和57年10月1日から実施する。）

基 準 日 3月31日

株主名簿の閉鎖期間 4月1日から4月30日

単 位 株 制 度 1単位の株式の数 1,000株

単位未満の株式の買取り請求に関する取扱いは、取締役会の定める株式取扱規程による。